



FAX: 813-

——成長戦略実施へのインバウンド投資を促すための交渉先(香港)刊「報告します」
(プロジェクトの立場より)

●日本の成長戦略(政府123兆円500万人雇用/10年、経済バグ基本法案では100兆円300万人/5年)は実施の段階。具体化に向け、財源につながるインバウンド投資10兆円の早急な獲得(経済バグ基本法案に明記)が必要と考之。

プロジェクトの立場で、投資集約への戦略を持つ華商ネットワークとの交渉を続けており、

その交渉の中で、ASEANのメンバーが「バグ・インフラ(海陸通地)とバグ・サービスを伴う広域インフラの提供を中国へ要請したい」としている。中国自身についても同様で、

「良好な交易条件をつくり出すためのインフラ全般」を望む彼らに、日本の現状戦略では対応できないと考之。

1. 因らば、獲得したいインバウンド投資のうち4兆円は、「日本のバグ・インフラサービス(港湾、空港等インフラサービス)への対日投資を、英断として受け止めるべき」と考之。また、「この実行が、日本からのインフラ輸出にも成功させる」と考之。この対日投資は、当方交渉により1996年からの、147億、PSAに於ける投資オファーと、続く一昨年の交渉より、確認されており。

2. また、先回交渉先の北京刊お送りした内容、

「天津エコノミー先行例として、日本国内で“双方のオーバーラップ”による特殊プロジェクトとしてのビジネスモデルをつくり、ラベラスターV2を現地に導入する」と同時に、「中国、PVP2の多岐の大型プロジェクトに向け、日本の各地域がそれぞれに特性あるビジネスモデルをつくり、ラベラスターV2を現地に導入、新産業化へ向けよう」と同時に、4兆円のインバウンド投資を伴い出し得ると考之。

3. さらに、経済バグ基本法案に記した、“インターナショナル制度等、思い切ったインセンティブ(一部深掘りした税制優遇、海外の起業家導入への優遇他)により特恵地域づくり”と、“人、モノ、投資、知識資源等を集約できる機能・7Pインテグリティ”により、2兆円のインバウンド投資を伴い出し得ると考之。

以上

22. July 2010

鈴木浩二